

Economic Indicators

発表日:2022年9月6日(火)

家計調査(2022年7月)

～感染状況が急激に悪化する中で、衣類や対面型サービスを中心に消費が減少～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 小池 理人 (TEL:03-5221-4573)

(単位:%)

		実質消費支出 (二人以上世帯)			実質可処分所得 (勤労者世帯)		消費性向 (勤労者世帯)
		前年比	前月比	除く住居等(※) 前月比	前年比	前月比	季節調整値
2021	4月	13.9	0.6	0.2	4.1	3.4	65.9
	5月	12.5	▲2.7	▲1.9	▲3.1	4.1	63.2
	6月	▲4.3	▲2.2	▲1.4	▲13.6	5.6	56.8
	7月	0.7	▲1.7	▲1.5	▲3.7	▲7.1	63.3
	8月	▲3.0	▲3.0	▲2.5	4.2	▲0.8	59.7
	9月	▲1.9	4.3	4.3	2.2	▲0.5	63.9
	10月	▲0.6	3.9	2.5	0.5	▲0.7	65.3
	11月	▲1.3	▲0.9	▲0.1	1.9	▲0.2	65.2
	12月	▲0.2	0.2	▲0.6	5.7	4.6	62.1
2022	1月	6.9	▲1.2	▲2.8	2.6	▲5.8	64.5
	2月	1.1	▲2.8	0.5	0.1	▲0.6	63.4
	3月	▲2.3	4.1	3.0	3.4	2.5	65.3
	4月	▲1.7	1.0	0.9	▲3.6	▲3.8	67.5
	5月	▲0.5	▲1.9	▲1.9	▲5.1	2.3	64.2
	6月	3.5	1.5	0.7	▲1.2	10.1	59.7
	7月	3.4	▲1.4	▲1.1	▲5.0	▲10.8	67.3

※「住居」、「自動車等購入金」、「贈与金」、「仕送金」を除いている

○感染状況が急激に悪化する中で、衣類や対面型サービスを中心に消費が減少

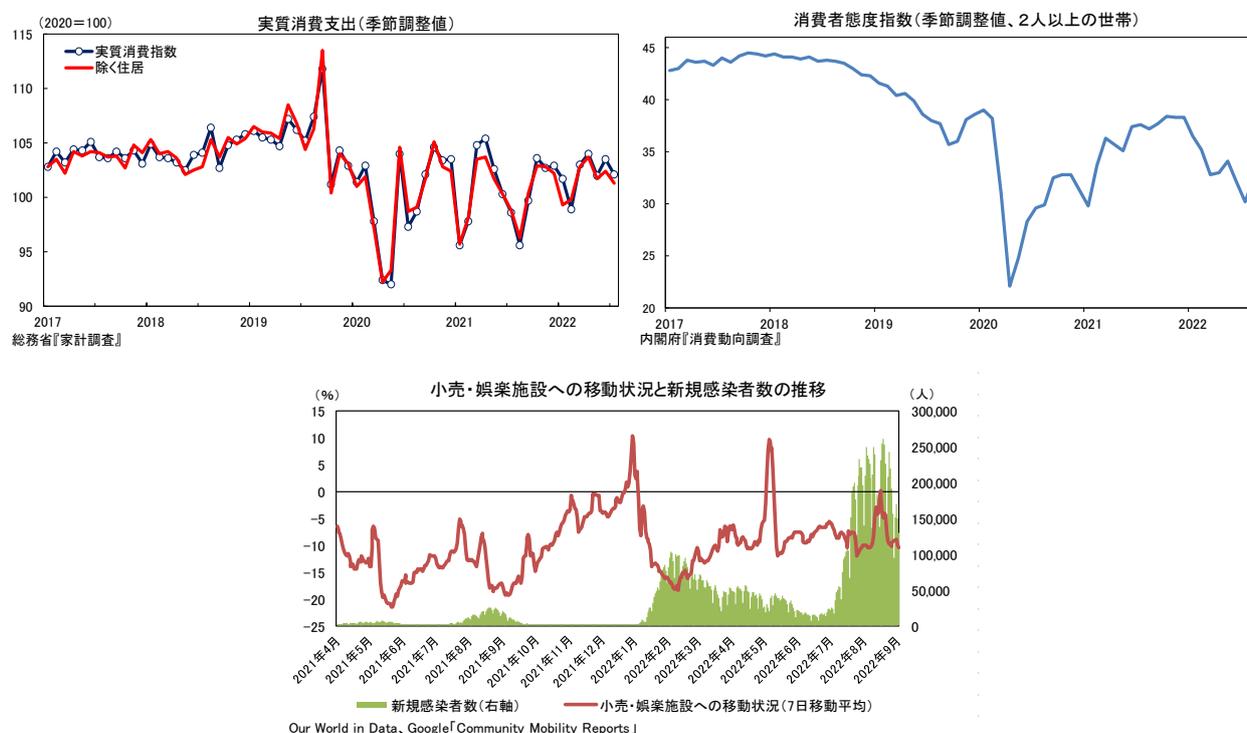
総務省から発表された7月の家計調査によれば、実質消費支出は前年比+3.4%（コンセンサス：同+4.2%、レンジ：同+1.9%～+5.9%）となった。季節調整値では前月比▲1.4%と減少し、振れの大きい項目を除いた「除く住居等」も、同▲1.1%の減少となった。2022年7月は行動制限こそ無かったものの、感染状況が急激に悪化したことにより外出を避ける動きが強まったことで、衣類や接触型サービスを中心に消費が減少する結果となった。

項目別に7月の実質消費支出（季節調整値）をみると、教育（6月：前月比+3.7%→7月：同+8.9%）や諸雑費（6月：同▲1.7%→7月：同+4.6%）などが増加する一方で、被服及び履物（6月：同+7.8%→7月：同▲5.9%）や家具・家事用品（6月：同▲3.3%→7月：同▲3.8%）、教養娯楽（6月：同+5.3%→7月：同▲2.5%）などが減少し、全体として消費が減少する結果となった。

家計調査の結果を品目別に 2019 年対比で見ると、食事代（6 月：▲16.4%→7 月：▲12.4%）が減少幅を縮小した一方で、飲酒代（6 月：▲43.2%→7 月：▲51.3%）が減少幅を拡大しており、飲食関連の消費の中でも動きに差が生じている。消費行動が徐々にウィズコロナを前提としたものに変わりつつある中で、新規感染者数が増加する状況であっても外食に回復の動きが見られる一方で、飲酒に対しては消費者が依然として距離を置いている様子がうかがえる。交通関連の消費については、鉄道運賃（6 月：▲23.9%→7 月：▲17.2%）で減少幅の縮小がみられたものの、バス代（6 月：▲25.7%→7 月：▲31.9%）やタクシー代（6 月：▲21.6%→7 月：▲31.6%）、航空運賃（6 月：▲10.2%→7 月：▲31.7%）など多くの項目で減少幅の拡大がみられた。加えて、パック旅行費（6 月：▲56.4%→7 月：▲59.8%）や文化施設入場料（6 月：+17.6%→7 月：▲19.9%）、遊園地入場・乗物代（6 月：▲16.3%→7 月：▲27.2%）が減少幅を拡大しており、感染状況の急激な悪化に伴う外出を控える動きが、交通や娯楽関連での消費に影を落としている。

○個人消費は回復が見込まれるものの、回復ペースは緩やかなものに

先行きについて、個人消費は緩やかな回復傾向で推移することが見込まれる。新型コロナウイルスの新規感染者数は、減少傾向で推移しており、第 7 波はピークアウトしたものとみられる。感染状況が改善する中で、人流の増加や経済活動の正常化の進展が見込まれ、対面型サービスを中心に回復傾向での推移が予想される。全国旅行支援の実施など、政策的な消費喚起策の実施も消費を押し上げるだろう。ただし、エネルギーや食料品などを中心とした物価高により、家計の実質可処分所得は着実に触まれている。感染状況の改善や経済活動正常化の進展によって消費は回復するものの、物価高が下押し要因となることで、回復ペースは緩やかなものに止まるだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。